



## 市川レポート

## オーストラリア準備銀行とカナダ銀行が予想外の利上げへ

- RBAは物価抑制のため利上げを決定、市場には予想外となったが次回も利上げの可能性を残す。
- BOCは利上げを再開、これも市場には予想外、政策見通しの手掛かりは今後、経済指標のみに。
- 市場で6月FOMCは据え置き予想が大半、ただRBAとBOCの利上げ直後でもあり注目が集まる。

## RBAは物価抑制のため利上げを決定、市場には予想外となったが次回も利上げの可能性を残す

オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）は6月6日に理事会を開催し、政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）引き上げ、4.10%とすることを決定しました。キャッシュレートの4%台超えは、2012年4月以来、11年2カ月ぶりのこととなります。市場では今回、据え置きの見方が優勢だったため、2会合連続の利上げはサプライズとなりました。

RBAは声明で、「オーストラリアのインフレ率はピークを過ぎたが、7%という数字はまだ非常に高く、目標レンジ（2%～3%）へ戻るには、まだ時間がかかりそうである」と述べ、「今回の追加利上げは、インフレ率が合理的な期間内に目標へ戻る確信を強めるためのもの」と説明しました。また、フォワードガイダンス（金融政策の先行きに関する指針）に変更はなく（図表1）、次回7月4日の理事会における追加利上げの可能性を残しました。

## 【図表1：オーストラリア準備銀行のフォワードガイダンス】

インフレ率が合理的な期間内に目標へ戻ることを確実にするためには、金融政策の一層の引き締めが必要かもしれないが、それは経済とインフレがどのように推移するかによる。

理事会は、世界経済の動向、家計消費の動向、インフレと労働市場の見通しに引き続き細心の注意を払っていく。

理事会は、インフレ率を目標へ戻すという決意に変わりはなく、そのために必要なことを行っていく。

(注) 2023年6月6日公表の声明による。  
(出所) RBAの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【図表2：カナダ銀行のフォワードガイダンス】

理事会は、コア・インフレ率の動態とCPIインフレ率の見通しを引き続き査定する。

特に、超過需要、インフレ期待、賃金の伸び、企業の価格行動の動向がインフレ目標の達成と整合的かどうかを判断していく。

カナダ中銀は国民のために物価の安定を回復させるというコミットメントに断固とした姿勢で臨んでいる。

(注) 2023年6月7日公表の声明による。  
(出所) BOCの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## BOCは利上げを再開、これも市場には予想外、政策見通しの手掛かりは今後、経済指標のみに

そして、カナダ銀行（BOC、中央銀行）は6月7日、政策金利である翌日物金利の誘導目標を25bp引き上げ、4.75%にしたと発表しました。BOCは3月に利上げを停止し、4月も据え置いていたため、利上げの決定は3会合ぶりのこととなります。なお、BOCの政策決定についても、市場は据え置きの見方が優勢だったため、利上げ再開はサプライズとなりました。

BOCは声明で、物価の高止まりと需要超過の継続に触れ、「インフレ率が目標の2%を大幅に上回って推移する可能性への懸念が強まっている」と述べ、「金融政策が需給を均衡させ、インフレ率を持続的に2%の目標に戻すには十分に引き締めのめではない」ため、利上げを決定したと説明しました。フォワードガイダンスでは、「政策金利をさらに引き上げる用意がある」との文言が削除され、政策予想の手掛かりは経済指標のみとなりました（図表2）。

## 市場で6月FOMCは据え置き予想が大半、ただRBAとBOCの利上げ直後でもあり注目が集まる

今回、RBAとBOCが相次いで利上げに踏み切ったことで、市場は改めてインフレの粘着性を強く意識したように思われます。来週は、13日、14日に米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、そして15日には欧州中央銀行（ECB）が政策決定理事会を、15日、16日には日銀が金融政策決定会合を開催しますが、市場の利上げ予想はECBのみで（25bpの利上げ）、FRBと日銀は据え置きの予想が大半です。

米国については、6月13日に発表される5月消費者物価指数の伸びが、おおむね鈍化するとの見方も多く、これが6月据え置き予想の一因になっているとも考えられます。それでも、RBAとBOCがインフレ抑制に強い姿勢を示した直後ということもあり、FRBが今回、どのような物価認識と政策判断を示すか、また、今後の政策運営について、どのような手掛かりを示すか、市場の関心は非常に高まっています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会